

地方財政と中央政府の関連性

政経学部経済学科 4年 岩崎智也

学籍番号 04077

目次

1. はじめに
2. 先行研究
3. 理論と仮説
4. データ
5. 分析結果
6. 結論

1. はじめに

ここ数年、日本経済を取り巻く環境は大きく変化し、それによって様々な影響が出ている。そして、同時に地方公共団体の経済状況も変化してきた。例えば、2008年度には全体の過半数を超える25の都道府県が最終的な経常収支で赤字を記録したが、現在赤字を記録している県は2つにまで減少した。この一例だけでも、近年の地方財政の著しい変化が見て取れる。また、その中でも各都道府県によって財政状況には大きく差があるという現状がある。

表1は2010年度における各都道府県の財政力指数¹の上位および下位3県をまとめたものである。この表は財政力を表す財政力指数が各都道府県によってかなりの差があることを示している。財政力指数が1を上回り、地方交付税交付金を受け取っていないのは東京都だけで、残りの46道府県は国からの補助金を受け取っている。各都道府県にこのような財政状況のばらつきがあるのは、それぞれの都道府県のもつ経済規模が異なっているなどの経済的な問題が原因と一般に考えられているが、果たして本当に経済的な原因のみで財政力に差が出ているのだろうか。

順位	都道府県名	財政力指数
1位	東京都	1.16
2位	愛知県	1.00
3位	神奈川県	0.94
：		
45位	鳥取県	0.26
46位	高知県	0.25
47位	島根県	0.24

表 1 : 2010年度における財政力指数の上位3県と下位3県

(注 データを元に著者が作成)

本論では、地方財政状況のばらつきを引き起こしている原因は経済的要因以外に政治的要因も関連があると推察し、これらの 2 つの要因がどの程度、地方財政に影響を与えているのかを分析する。より具体的に言うならば、一般に経済的要因によって決定される地方財政の状況に、実際には政治的要因、つまり、政府や政治家の意向が影響を与えているのではないか。その有無を明確にするのが本論の目的である。本論では地方財政状況の差はやはり経済的要因により引き起こされ、政治的要因の影響は見受けられないという結論を得ることが出来た。

第 2 節では、地方財政と政治の関連についての先行研究を紹介する。第 3 節では、本論で行った分析における理論と仮説、分析モデルを提示する。第 4 節では、分析する際に使用したデータの解説を行う。第 5 節では、分析結果の提示及び結果の解釈を行う。第 6 節では、本論の結論と今後の展望について述べる。

2. 先行研究

第 1 章でも述べたように各道府県の財政力の差を生む要因として真っ先に考えられるのは経済的要因である。そして、その地方公共団体の財政の一端を担っているのが地方交付税交付金だ。国からの補助金であるこの地方交付税交付金の政治との関連を示している先行研究として斉藤の「集票のための補助金」が挙げられる(斉藤 2010 : p.103)。

この先行研究は選挙区単位で補助金の金額の変化を分析したものである。地方財政は基準化され、地方自治体が裁量によって独自の財源を確保する余地はほとんど残されておらず、中央政府の意向をうかがう必要があるような仕組みになっていたと斉藤は主張している。また、「政府間関係すなわち中央政府と地方政府との関係を媒介に、票田を開拓する補助金政治、利益誘導政治がまかり通ることとなった。」とも述べている(斉藤 2010 : p.106)。そして、「自治体単位の分析では与党得票率が選挙区内平均を大きく上回る場合には、

補助金配分が増加する傾向にある」という結論を示した。

以上が、中央政府が補助金を利用し、地方へ影響を与えていることを実証した先行研究である。本論文では斉藤の主張する理論を新たな視点から検証する。新たな視点とは分析の対象を国政選挙の選挙区から地方県議会へと変えることである。なぜ県議会に着目したかという点、国からの交付金の最終的な用途を決定しているのが各都道府県の県議会であるからだ。また、県に限定して分析を行ったのは、県単位のほうが交付金の額も大きく、政治的要因による影響が認められた場合に、よりはっきりとした結果が得られるのではないかと推察したためである。また、政権による違いも検証していく。斉藤の分析は自民政権下における利益誘導について考察したものであったが、本論では民主党政権下についても分析と考察を行う。以上の要素をふまえ、次節では理論と仮説を提示する。

3. 理論と仮説

前節で紹介した先行研究からも言えるように、中央政府が補助金を利用して自らの意向をわずかながらでも反映していることは明らかである。それではなぜこのような行動を政府はとるのか。政府にとって予算を立て、税収や補助金をどのように振り分けるかは非常に重要な問題である。なぜなら、与党として政権を担うことが出来るかどうかは日本が民主主義を取っている限り、有権者による選挙によって決まるからだ。よって、民主主義体制の下で政治家および政府は権力確保のため有権者の支持を集める必要がある。こういった背景から政府は補助金配分を有権者が満足いくように使用するため、調整していると考えられる。

以上から次の理論が導き出せる。

理論：政府は選挙に勝利し、政権を担うために補助金を利用する

これが本論文の分析における理論である。そして、この理論から次の仮説を引き出した。

仮説：県議会に占める現政権与党議員の割合が高いほど、地方交付税の金額が多い

前述の通り、政府は選挙で勝つことを念頭におき、有権者の支持を得るため補助金を利用する。では、有権者はどういった要因で政府や政党に対して支持をするのか。おそらく納めた税金が自分たちの利益として還元され、実際に恩恵を受けた時だと考えられる。例えば、インフラが整備されることや各家庭の所得が増加することがあげられる。もちろん、そうなる国レベルで実行した経済政策によって生み出される利益が最も大きい。けれども、そういった政策では規模が大きすぎるために、実利となるまでに多くの時間を必要としてしまう。しかも、政府が意図した地域に利益を誘導するような試みを実行できない。そこで考えられるのが、地方公共団体への利益誘導である。都道府県や市町村単位で交付する地方交付税交付金に今回焦点を当てたのは、これらの理由からである。

そして、実際に利益を地域に反映させる場合、それぞれの地方公共団体を治める議会が重要になってくる。なぜなら、集まった税金や国からの補助金の使途を決めるのは議会だからだ。当然、議会内に与党の議員が多く含まれていれば政権与党の意向も反映しやすくなるはずである。また、その中でも都道府県に今回着目した理由は前節でも述べたとおり、市町村単位よりも規模が大きく、政治的要因との関連があった時に影響がはっきりと出ると考えたからである。以上が上記の理論から分析に用いる仮説を導き出した理由である。

図 1・2 は本論文で扱う分析モデルである。図 1・2 共に応答変数は「地方交付税交付金の金額」である。図 1 での説明変数は「県議会における与党民主党の議席率」であり、図 2 での説明変数は「県議会における与党自民党の

議席率」である。また、図 1・2 に共通して応答変数に影響を与えていると考えられる経済的要因として「財政力指数」をコントロール変数として含めた。

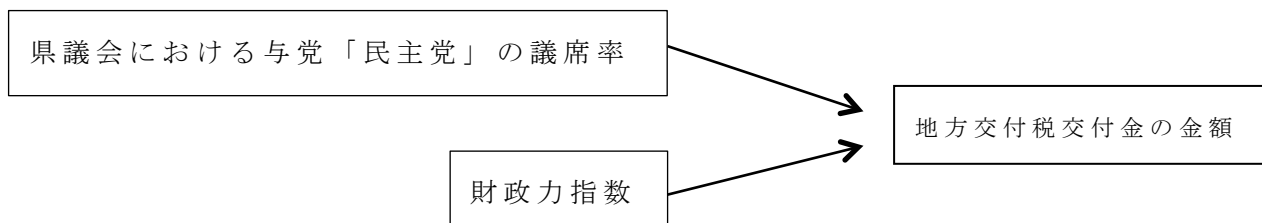


図 1：説明変数(与党「民主党」)と応答変数の分析モデル①

(注：著者が作成)

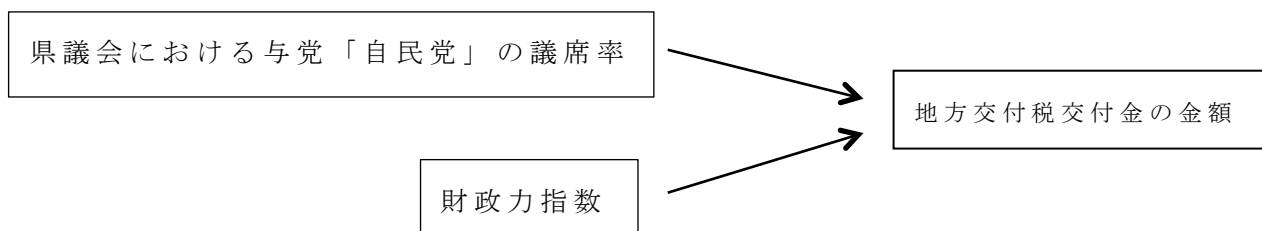


図 2：説明変数(与党「自民党」)と応答変数の分析モデル②

(注：著者が作成)

4. データ

この分析における応答変数は地方交付税交付金の金額である。しかし、実際に分析を行う際には各都道府県の人口による差異を軽減するために、地方交付税交付金の金額を人口で除した値である「県民一人あたりの交付金分配額(以下、交付金額)」を使用している。また、使用する説明変数は財政力指数と県議会における与党議員の議席率という 2 つの変数である。「財政力指数」とは各都道府県の財政力を数値化したもので、自主財源の割合とも解釈できる値である。「県議会における与党議員の議席率」とは、各都道府県の

県議会に含まれる与党議員の人数を全体の人数で除したものである。つまり、本論文では 2010 年度のデータを用いて分析を行っているので、その当時の政権与党は民主党ということになる。だが、民主党政権下の場合のみを分析するのではなく、前述したとおり、政権交代前の自民政権時²の場合も同様の条件で分析し、両者の比較も行う。比較検証を試みた理由は 2 つある。第 1 に自民党の方が圧倒的に各都道府県議会に占める人数が多いということ、第 2 に政権与党を担ってきた期間が非常に長く地方での地盤が民主党よりも強固であるということである。以上の 2 点から自民政権下では、民主党政権下の時よりも地方への影響が大きいと考えたため、加えて分析を行った。

表 2 は今回使用したデータの記述統計である。左端から右端に向かって変数名、標本数、平均、標準偏差、最小値、最大値を示してある。標本数が都道府県数 47 よりも 1 少ない 46 となっているのは、不交付団体である東京都を除外して分析を行ったためである。

表 2：記述統計

変数名	標本数	平均	標準偏差	最小値	最大値
県人口一人あたりの 交付金分配額 (単位：100 万円)	46	0.11	0.05	0.01	0.24
財政力指数	46	0.48	0.18	0.24	1
県議会における 民主党議員の割合(%)	46	12.69	0.01	2	44
県議会における 自民党議員の割合(%)	46	50.01	0.12	19.2	75

(注：Stata12 を用いて著者が作成)

図 3 は「交付金額」と「財政力指数」の散布図である。グラフの縦軸は応答変数の「交付金額」(単位：100 万円)であり、上にあるほど金額が多くなっていることを示している。横軸は説明変数の「財政力指数」であり、右に行くほど自主財源が多く財政力が高いことを意味している。この 2 つの変数間では予想通りはっきりとした負の相関があると言える。

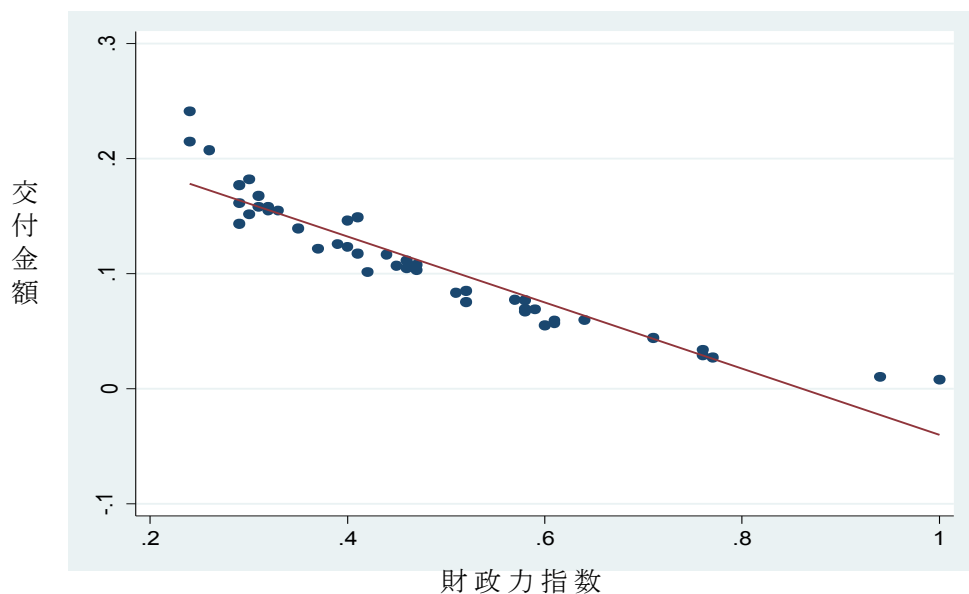


図 3 : 「交付金額」と「財政力指数」の散布図

(注：Stata12 を使って著者が作成)

図 4 は「交付金額」と「県議会における与党民主党の議席率」の散布図である。縦軸は図 3 と同様の変数を用いており、横軸は「県議会における与党民主党の議席率」を表している。右に行くほど各都道府県の県議会において与党を担っていた民主党議員の議席率が高くなることを意味する。図 4 を見ると、両変数間にはある程度のばらつきがあるものの、負の相関が見て取れる。

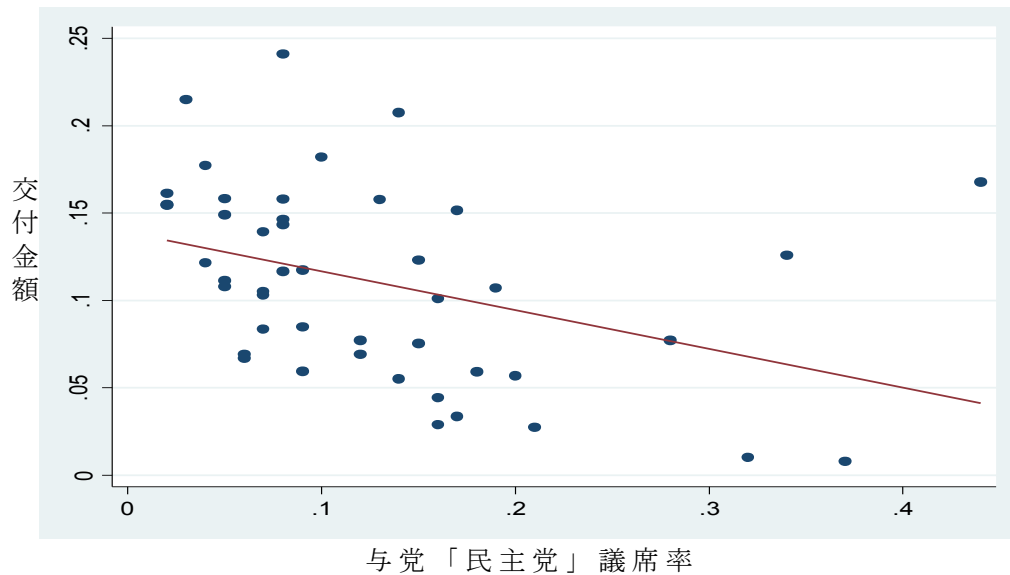


図 4 : 「交付金額」と「県議会における与党民主党の議席率」の散布図
 (注 : Stata12 を使って著者が作成)

図 5 は「交付金額」と「県議会における与党自民党の議席率」である。縦軸は図 3・4 と同様である。横軸は「県議会における与党自民党の議席率」を表している。右に行くほど各都道府県の県議会において与党を担っていた自民党議員の議席率が高くなることを意味する。図 3 を見る限りでは両変数間に相関はほぼ見られないと言える。

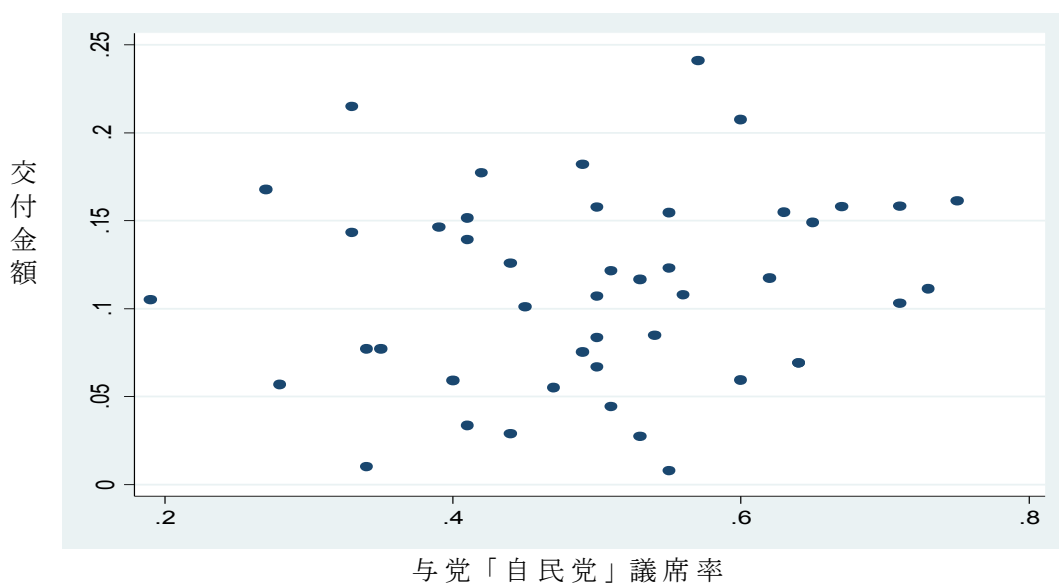


図 5 : 「交付金額」と「県議会における与党自民党の議席率」の散布図
 (注 : Stata12 を使って著者が作成)

5. 分析結果

以下の表 3 と表 4 は、地方交付税交付金の金額を県民人口で除した値である「人口一人あたりの交付分配金額」を応答変数とした重回帰分析の結果を示したものである。表の左から右へと向かって「説明変数」、分析を行う前の「予測」、「結果」、「P 値³」の順で表してある。「予測」の欄にあるプラスやマイナスの記号は説明変数の係数の著者による事前の予測であり、結果欄のそれぞれの数値は、各説明変数の係数の値を示したものである。表 3 は民主党が政権与党の座についていた場合を分析したのもので、表 4 は自民党が政権与党となっていた場合のものである。

表 3：重回帰分析結果(与党「民主党」)

説明変数	予測	結果	P 値
県議会における 与党民主党議席率	+	0.04	0.23
財政力指数	-	-0.29	0.00
標本数		46	
Prob>F		0.00	
補正 R ²		0.88	

(注：Stata12 を用いて著者が作成)

Prob>F は値が 0 に近いほど説明変数が応答変数に対し、説明力が大きい判断できるものである。よって、ここでは Prob>F の値は 0.00 であるため、この分析モデルは母集団内で一定の説明力を持つと言える。また、補正 R² とは、本論文の応答変数全体の分散の何%を、これらの説明変数によって説明できているのかを表したものである。この重回帰分析から得られた結果は次のとおりである。

第 1 に、財政力指数が 0.1 増加すると、県民一人あたりの交付金額が 29 万円減少することが分かった。この結果は P 値が 1% 未満(0.00)なので、都道府県の財政力指数が高くなるほど、交付金の金額が少なくなるという主張には統計的な根拠があることになる。事前の予想通り、財政力が低い都道府県には多くの補助金が行き届き、財政力が高い都道府県には補助金が少なめになっていることが明らかになった。よって、一般に言われていた「都道府県の財政力の差は経済的要因によって引き起こされている」という仮説は実証されたと言える。

第 2 に、政治的要因である県議会における与党民主党議席率について見てみると、県議会における与党民主党議席率が 1% 増えると県民一人あたりの交付金額が約 4 万円増えるということを示している。しかし、この結果は P 値が 10% 以上(0.23)なので、統計的に根拠がないものであることがわかる。つまり、各都道府県議会における与党民主党議席率は交付金額に影響を及ぼしていないということである。

第 3 に、補正 $R^2=0.88$ なので、財政力指数と県議会における与党民主党議席率、この 2 つの変数で「交付金の金額」の分散の約 88% を説明できたことになる。

表 4：重回帰分析結果(与党「自民党」)

説明変数	予測	結果	P 値
県議会における 与党自民党議席率	+	-0.01	0.80
財政力指数	-	-0.27	0.00
標本数		46	
Prob>F		0.00	
補正 R^2		0.88	

(注：Stata12 を用いて著者が作成)

自民党が与党であった場合の分析も同様に、 $\text{Prob}>F$ の値が 0.00(0%)であることから、この分析モデルは母集団内で一定の説明力を持つと言える。こちらの分析から得られた結果は次のとおりである。

財政力指数に関しては若干の結果の変動はあったものの、共に P 値が 1%未満(0.00)なので、民主党政権時と同様に統計的な根拠があることがわかった。また、補正 $R^2=0.88$ という値を示しており、財政力指数と県議会における与党自民党議席率、この 2 つの変数で「交付金の金額」の分散の約 88%を説明できたことになる。

そして、県議会における与党自民党議員の割合について見てみると、県議会における与党自民党議員の割合が 1%増えると県民一人あたりの交付金額が約 1 万円減少するというを示している。しかし、この結果は P 値が 10%以上(0.800)なので、統計的な根拠がないことがわかる。つまり、各都道府県議会における与党自民党議席率も交付金の金額に影響を及ぼしていないと言える。

6. 結論

本論文では、各都道府県における財政欲の差は経済的要因によって生み出されているという主張に、実際は政治的要因も影響しているのではないかと、いう仮説の検証を試みた。本論文で行った分析の結果、以下の結論を得ることができた。

第 1 に各都道府県の財政力の差を生み出している最大の要因は、事前の予想通り経済的要因であるということだ。やはり、財政規模の違いや人口、点在する企業の数など、経済的な部分での差がそのまま財政力や財政状態に直結していると考えられる。よって、国も財源を必要としている地方公共団体に公正な基準のもと補助金を支給しているということがわかった。

第 2 に都道府県の財政力の差は政治的要因によって引き起こされていないということである。これは与党民主党の場合と自民党の場合の双方において

言える結果である。なぜなら、自民党政権時においても、民主党政権時においても補助金の分配額における影響は見られなかったためだ。特に自民党は地方での地盤が固く、影響力があるとされていただけに予想に反した結果となったが、各都道府県の財政状況への影響がないのは明らかであった。つまり、地方財政に政治的要因が直接的に影響を与えているという主張は否定されたことになり、政府や政治家の利益誘導的な意向はないと言える。しかし、本論文での分析が斉藤の主張する補助金を利用した利権誘導政治の有無を否定するまでの根拠にはならない。なぜなら、この分析はあくまで地方財政および県議会における与党議員という政治的要因に焦点をあてたものであり、斉藤の行った分析とは対象が全く異なるからである。

本論文における今後の課題としては、本論文で取り扱っていない政治的要因に関してまだ分析する余地があるということである。いくら地方分権が進んでいるからと言って中央政府と地方の結びつきが全くないとは考えにくい。よって、県議会や地方交付税交付金以外に中央政府と地方自治体を関連付ける要素も考察する価値はあるはずである。また、市町村単位での影響はあるのかという疑問に対しても、本論文では根拠を提示するところまで出来ていない。国から補助金を受け取ってその用途を最終的に決定しているのは各都道府県の議会だけでなく、市町村議会でも同様だからである。県よりも規模の小さい地方公共団体だからこそ、補助金の用途が決定される時に経済的以外の要因の影響を受けている可能性は十分に考えられる。これらの要素を加えた研究がなされれば、更なる有益な実証分析が可能となるだろう。

《注》

- 1 財政力指数とは財政力を表す指標であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値である
- 2 自民党のデータは政権交代前の直近である 2008 年度のものを使用する。なお、自民党は 2008 年度、民主党は 2010 年度と異なる年度のデータを使用しているが、地方統一選挙は 2007 年に行われており 2011 年まで改変はないため、2010 年度のデータと併用しても分析において問題はない。
- 3 P 値は数値が 0 に近づくほどに、その説明変数が応答変数に対して確かな説明力があることを示す数値である。この値が 0.1(10%)を越えると、その説明変数は統計的な根拠があるとは言えなくなる。
- 4 財政力指数が 0.1 増加することは、自主財源率が 10%増加するのと同義

参考文献

- 竹原信一 『独裁者』東京：扶桑社，2010
- 土居丈太郎 『地方財政の政治経済学』東京：東洋経済日報社，2000
- 斉藤淳 『自民党長期政権の政治経済学 - 利益誘導政治の自己矛盾 - 』東京：勁草書房，2010
- 総務省.2010 “平成 22 年度国勢調査 人口等基本集計”
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001034991&cycode=0> (2013-7-22)
- 総務省.2010 “地方交付税制度の概要”
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/gaiyo.html (2013-6-13)
- 総務省.2010 “平成 22 年度普通交付税再算定大綱”
http://www.soumu.go.jp/main_content/000093347.pdf (2013-6-13)
- 読売新聞 YOMIURI ONLINE “地方統一選 2007 開票結果”
http://www.yomiuri.co.jp/election/local2007/f_kaihyou/